

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	4	施策	2
施策名		2 活力ある林業の再生		施策担当 部局	農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系		4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (林業振興課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①復興に向けた木材供給の確保・産業の維持 ◇ 森林・林業・木材産業のサプライチェーンの回復を図るため、施設復旧への補助や利子助成などの支援を行う。 ◇ 復興に必要な木材の安定供給を図るため、林道の早期復旧や木材生産基盤の整備を支援する。 ◇ 受入先を失い停滞している木材生産を回復するため、需要確保の取組を支援するとともに、間伐などの森林整備事業を推進する。
	②被災住宅・拠点施設復旧に向けた支援 ◇ 被災地域の復興のまちづくりを加速させるため、県産材を使用した住宅の建築及び公共施設等の復旧、店舗・工場社屋等の建築を支援する。 ③海岸防災林等の早期復旧及び木質バイオマスの有効活用促進 ◇ 県土の保全や県民生活の安全を確保するため、治山施設や海岸防災林等の早期復旧を図る。また、海岸防災林等の早期復旧に必要な林業種苗を確保するため、種苗生産施設・機械等の整備及び支援を行う。 ◇ 下流域における災害の未然防止を図るため、被災森林等の再造林を進める。 ◇ 木質系がれきの再利用や木質バイオマスの有効活用に向け、木材チップ製造施設や処理加工施設、木質燃料利用施設等の導入を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	13,201,676	3,735,110	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	被災した木材加工施設における製品出荷額(億円)	0億円 (平成22年度)	128億円 (平成24年度)	272億円 (平成24年度)	A 212.5%	205億円 (平成25年度)
	2	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計]	0ha (0%) (平成22年度)	10ha (1.5%) (平成24年度)	1ha (0.2%) (平成24年度)	C 10.0%	40ha (6.2%) (平成25年度)
	3	被災地域における木質バイオマス活用量(万トン)	0万トン (平成22年度)	20万トン (平成24年度)	27万トン (平成24年度)	A 135.0%	32万トン (平成25年度)

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	32.0%	21.4%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- Ⅰ:満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- Ⅱ:「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ:満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「被災した木材加工施設における製品出荷額」は、加工施設の復旧がほぼ完了するとともに復興需要により、達成率が212.5%、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「海岸防災林(民有林)復旧面積」は、海岸防潮堤復旧事業の事業調整などの影響により達成率が10.0%、達成度「C」に区分される。 ・三つ目の指標「被災地域における木質バイオマス活用量」は、震災に伴い発生した木質がれき処理量の増加により、達成率が135.0%、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・施策に対する重視度は、高重視群が64.2%と高い一方、施策に対する満足群は「分からない」が46.5%が最も高く、施策の実施状況が県民に十分伝わっていない状況が伺える。 ・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。拠点施設の復旧に向けた支援については、15施策中4番目に高い数値であり県民の関心が寄せられている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による被災者の生活基盤の再建を図るため、被災住宅の建設促進や被災地域の拠点施設の整備促進が必要となっており、木材需要の高まりが見込まれる。 ・海岸防災林は津波により約800haの被害が発生しており、背後地の農地や宅地等の保全を図る上で早期復旧が求められている。また、震災に伴い発生した木質系ガレキについても早期処理が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①復興に向けた木材供給の確保・産業の維持」と「②被災住宅・拠点施設復旧に向けた支援」は、木材生産の基盤である林道災害復旧工事や木材加工施設の復旧が概ね完了したことや、被災住宅の再建や地域の拠点施設への木材需要に応えるための被災施設再建事業の実施など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③海岸防災林等の早期復旧及び木質バイオマスの有効活用促進」は、海岸防災林の復旧は、各種計画や関係機関との調整などに時間を要したことから達成率は低かったが、木質バイオマスの活用促進は、被災工場のボイラーの復旧が進み、製材工場端材等の需要により木質バイオマス活用量が増加するなど成果が出ている。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、生活基盤の整備が進むことにより本格化する被災住宅の再建や、復興まちづくりを進める中で整備される地域の拠点施設等の建築を行う際に大規模な木材需要に的確に対応するための支援が必要である。 ・海岸防災林の復旧については、隣接工事との事業区域等の調整などにより進捗が遅れているため、早期の復旧が必要である。 ・製材工場端材等の需要により、木質バイオマスの活用が進んでいるものの、林地残材による木質バイオマスの利活用を推進するためには、収集・運搬等の供給体制の整備や利用施設の整備が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「被災施設再建支援事業」により、県産材を使用した被災住宅や地域の拠点となる公共建築物等の建築に対して支援を継続する。 ・海岸防災林の復旧については、関係機関との調整を進めながら盛土等の基盤造成を概ね5年間で完成させ、概ね10年(平成32年度)で650haの植栽完了を目指す。 ・木質バイオマスの有効活用促進については、林地残材の利用促進を図るため、収集・運搬やチップ化施設の整備と熱利用施設の整備を支援する。

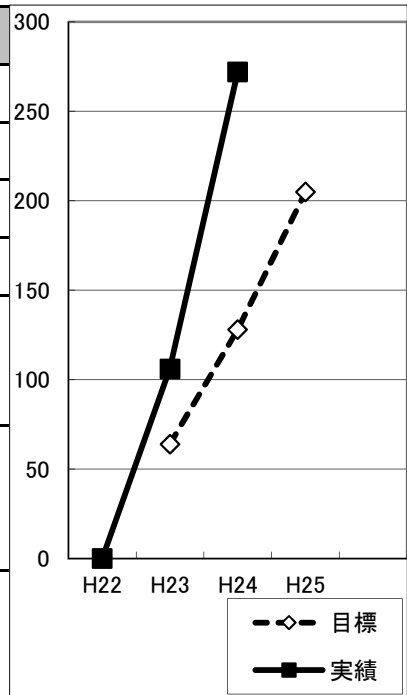
評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災した木材加工施設における製品出荷額(億円) [フロー型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	64	128	205	-
	被災した木材加工施設における製品出荷額の合計 (木製品生産量×設定時単価)	実績値	0	106	272	-	-
達成率		-	165.6%	212.5%	-	-	

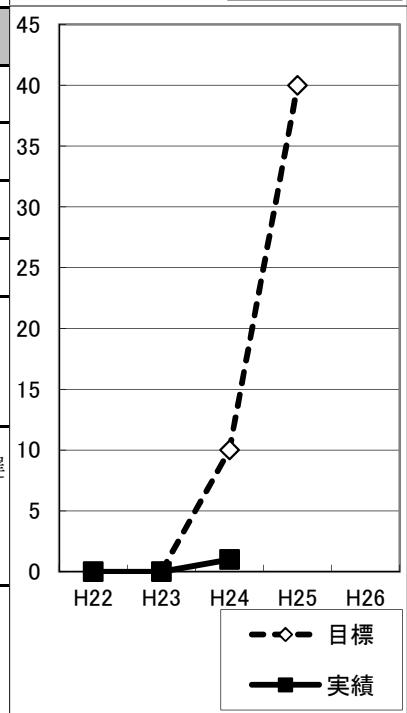


目標値の設定根拠
 ・目標値は、被災工場のうち補助事業を導入して施設復旧を図る各種工場について、復旧後の製品出荷額を設定したものである。
 ・復旧後の生産量目標を集計し、木材製品の平均的な卸売価格による製品出荷額の推定を行い、平成25年度の目標値として20,450百万円を設定した。

実績値の分析
 ・被災した木材加工流通施設等の復旧が進んでおり、H24年度被災工場の製品出荷額は目標値の212.5%を達成し、震災前のH22年度との比較で99%まで回復している。(H22年度:272億円→H24年度:272億円)

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	0ha (0%)	10ha (1.5%)	40ha (6.2%)	-
	海岸防災林(民有地)の復旧面積の累計、及び復旧率(復旧面積/全体面積)	実績値	0ha (0%)	0ha (0%)	1ha (0.2%)	-	-
達成率		-	-	10.0%	-	-	



目標値の設定根拠
 ・被災した海岸防災林約800haのうち、早急に復旧を要する約650haを目標値と設定した。

実績値の分析
 ・海岸防災林の復旧は、基盤造成盛土後に植樹する計画となっている。しかし、隣接工事やがれき置き場等との事業区域調整に時間を要し、基盤造成盛土が遅れたことから、達成率は目標値の10%にとどまった。平成25年度については平成24年度実施の基盤造成盛土約80ha(H25年度へ繰越)が完了する予定のため、植栽面積が増加する見込みである。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災地域における木質バイオマス活用量(万トン) [フロー型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	7	20	32	-	
	被災地域内の木質バイオマス施設におけるチップ等の木質バイオマス受入量	実績値	0	7	27	-	-
	達成率	-	100.0%	135.0%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 木質系がれきを処理後の林地残材への転換, 被災工場の生産量回復に伴う工場残材の発生量の増加を想定し, 木質バイオマスの活用量として目標値を設定した。 燃料用の建築廃材等は, 被災前の使用量(約40万t/年)と同等まで回復が見込まれる。 林地残材は, 事業導入した木材破砕機等の生産目標(約10万t/年)を参考に推定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 被災工場の復旧が進んだため, 既存ボイラーの木質バイオマス燃料の需要が回復傾向にある。 一方, 再生エネルギー固定買取制度における林地残材を燃料とする木質バイオマス発電施設等については, 1,000kw規模の1施設の整備が進んでいるが, 林地残材等の供給面の課題もあることから, 新設の計画は具体化していない状況にある。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国における製材工場端材等の木質バイオマス燃料の需要量は約692万トン(H22年度)で, 都道府県平均は約15万トンとなり, 本県は全国平均を大きく上回っている。

年度	実績値 (万トン)	目標値 (万トン)
H22	0	0
H23	7	20
H24	27	32
H25	27	32

評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	28.3%	64.2%				
		やや重要		35.9%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.7%	14.0%				
		重要ではない		2.3%					
		分からない		21.9%					
		調査回答者数		1,947					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.2%	32.0%				
		やや満足		27.8%					
		やや不満	不満群 の割合	17.6%	21.4%				
		不 満		3.8%					
		分からない		46.5%					
		調査回答者数		1,928					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	26.1%	62.1%				
		やや重要		36.0%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.3%	15.4%				
		重要ではない		2.1%					
		分からない		22.5%					
		調査回答者数		797					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	3.4%	29.0%				
		やや満足		25.6%					
		やや不満	不満群 の割合	16.1%	20.2%				
		不 満		4.1%					
		分からない		50.8%					
		調査回答者数		784					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	29.8%	65.5%				
		やや重要		35.7%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.6%	13.1%				
		重要ではない		2.5%					
		分からない		21.5%					
		調査回答者数		1,141					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.8%	34.0%				
		やや満足		29.2%					
		やや不満	不満群 の割合	18.7%	22.4%				
		不 満		3.7%					
		分からない		43.7%					
		調査回答者数		1,135					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	4	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	① 02	林道施設早期復旧事業	254,251	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により被害が発生している林道施設について、県民生活の保全と木材の安定供給を確保するため、早期復旧を図る。				・復旧工事着手:36/37路線, 60/62か所 (うちH24年度着手:7路線, 10か所) ・完了済み:36/37路線, 60/62か所 (うちH24年度完了:15路線, 44か所)					
	農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	122,803	254,251	-				
2	① 03	林業・木材産業活力維持緊急支援事業	73,845	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		県内木材需要先の多くが甚大な被害を受け、木材生産や流通が停滞していることから、当面の需要確保策として丸太や木材チップの県外などへの輸送経費に対し補助する。また、津波により流出した丸太を回収・処理する経費に対し補助する。				・間伐材, 木材チップ等の流通コスト支援等(10社, 約46千m ³)					
	農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	232,444	73,845	-				
3	① 04	森林整備加速化・林業再生事業	338,313	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。				・間伐630ha, 高性能林業機械導入19台, 木材加工流通施設整備3か所などの支援を行った。 ・震災の影響により、間伐実績が計画を下回ったほか繰越も発生した。					
	農林水産部 林業振興課	1②①,1③②,4②③に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	338,313	-				
4	① 05	森林育成事業	321,018	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・震災後、各木材関係工場の復旧により、木材流通の回復を見たが、県内合板工場等の原木受入が低迷したこと、復興事業の影響で労務が不足したこと等から、搬出間伐の遅れが見られた。					
	農林水産部 森林整備課	1③②に再掲 ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	351,497	321,018	-				

5	① 06	温暖化防止間伐 推進事業	337,523	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 森林整備課	1③② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 取組27		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	70,063	337,523	-
6	① 07	里山林健全化事業	6,400	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 森林整備課	1③② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 取組27		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	6,400	-
7	① 08	環境林型県有林 造成事業	26,948	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 森林整備課	1③② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 取組27		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	82,875	26,948	-
8	② 01	被災施設再建支 援事業	200,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 林業振興課	1①② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン ※取組27 ※取組27		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	51,540	200,000	-
9	③ 01	治山事業	1,341,834	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 森林整備課	1①② 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 取組32		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	2,561,356	1,341,834	-

10	③ 02	治山事業(山地治山以外)	10,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により新たに発生した林地崩壊について、降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図る。				・県単治山事業1か所施工した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
森林整備課	妥当		成果があった	効率的	維持	-	-	10,000	-		
11	③ 04	治山施設災害復旧事業(海岸事業)	107,071	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため、早期に復旧を図る。				・直轄施設災害復旧事業1か所施行(仙台湾沿岸地区)に伴う負担金支出。 ・県単治山施設災害復旧事業2か所施工した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
森林整備課	妥当		成果があった	効率的	維持	-	4,148,876	107,071	-		
12	③ 05	海岸防災林造成事業	5,250	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。				・七ヶ浜町の海岸防災林1か所施工した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
森林整備課	妥当		成果があった	効率的	拡充	-	256,114	5,250	-		
13	③ 06	海岸防災林造成事業(国直轄事業)	317,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。				・直轄治山事業1か所施行(仙台湾沿岸地区)に伴う負担金支出。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
森林整備課	妥当		成果があった	効率的	維持	-	-	317,000	-		
14	③ 07	海岸防災林機能強化事業	4,905	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				沿岸被災地域の集団移転跡地のうち、防災林造成を要請されている箇所について社会的・技術的課題を事前に調整し、事業化を推進するための調査事業を行う。				・七ヶ浜町菖蒲田浜他地区で津波被災地の海岸防災林復旧のための調査を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
森林整備課	妥当		ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	4,905	-		
15	③ 08	山林種苗生産再建支援事業	2,475	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた山林種苗生産者の再建を図るため、種苗生産に必要な生産機械、機具等の整備を支援する。				・被災した種苗生産者の再建を図るため、種苗生産機械の導入に対して支援した。 ・当事業による機械整備 ロータリー付きトラクター1台			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	ビジョン 関連:取組29	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
森林整備課	妥当		成果があった	効率的	廃止	-	2,283	2,475	-		

16	⑨ 09	林業種苗生産施設体制整備事業	3,689	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。				・被災した海岸防災林復旧に使用する苗木等を増産するため、生産施設の導入に対して支援した。 ・当事業による施設整備 コンテナ苗生産用棚他 5か所					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
農林水産部 森林整備課	ビジョン 関連:取組29	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
		妥当		成果があった		効率的		維持		-	-	3,689	-
17	⑩ 10	新しい植林対策事業	15,964	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				震災により被害を受けた地域の県民生活保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置する。				・低花粉苗植栽や低コスト植栽による新しいタイプの植林対策の実施により、森林の多面的機能の向上を図った。また、海岸防災林復旧等に使用する種苗、花粉の少ないスギ等の増産を図った。 ・当事業による新植面積[年間] 14ha(目標20ha)					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
農林水産部 森林整備課	ビジョン 取組27	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
		妥当		ある程度成果があった		概ね効率的		維持		-	10,567	15,964	-
18	⑪ 11	環境林型県有林造成事業	26,948	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				震災により甚大な被害を受けた地域等の県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 森林整備面積22ha(目標値25ha)					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
農林水産部 森林整備課	1③② 再掲 ビジョン 取組27	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
		妥当		ある程度成果があった		効率的		維持		-	82,875	26,948	-
19	⑫ 12	木質がれき等バイオマス利用促進事業	3,363	事業概要				平成24年度の実施状況・成果					
				津波により発生した膨大な倒木、流木等の木質がれきの早期処理や、木質バイオマスの有効活用を図るため、木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設・利用施設の導入に対して支援する。				・木質バイオマスの搬出支援(2,242m ³) ※スギ林等の間伐地や伐採跡地に放置されている林地残材の利用を図った。					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
農林水産部 林業振興課	1②① 再掲 ビジョン ※取組27	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H22	H23	H24	H25
		概ね妥当		ある程度成果があった		概ね効率的		拡充		-	137,200	3,363	-

20	③ 13	森林整備加速 化・林業再生事 業	338,313	事業概要		平成24年度の実施状況・成果				
				間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。		・間伐630ha, 高性能林業機械導入19台, 木材加工流通施設整備3か所などの支援を行った。 ・震災の影響により、間伐実績が計画を下回ったほか繰越も発生した。				
	農林水産部 林業振興課	4②① 再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	拡充	-	-	338,313	-	
決算(見込)額計		3,735,110								
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,802,015								